



山形県天童市
RESASを活用した施策立案に係るワークショップ

地域産業振興にあたっての考え方

2021年 1月27日

東京大学大学院総合文化研究科教授
地域未来社会連携研究機構長
松原 宏

matubara@humgeo.c.u-Tokyo.ac.jp

I はじめに —簡単な自己紹介—

■専門分野:経済地理学

—産業立地と地域経済の理論・実態・政策—

■略歴 1985年:東京大学大学院修了→西南学院大学(福岡)

1997年~東京大学教養学部(駒場)人文地理学教室

2018年4月~:東京大学地域未来社会連携研究機構長

■本日の話に関連した最近の仕事

・『産業集積地域の構造変化と立地政策』(東大出版会,2018)

『工場の経済地理学』(原書房,2016)→改訂新版,2020

・経済産業省産業構造審議会委員・地域経済産業分科会会長

→地域未来投資促進法(2017年~)の推進に関わる仕事

・まち・ひと・しごと創生本部(2014年~)→RESAS、交付金、
政府関係機関移転、第1期検証会座長、第2期有識者会議委員

・東北経済産業局『地域経済牽引企業等成長プロセスと地域波及
に関する調査報告書』アドバイザー兼執筆

『工場の経済地理学』(2016)

第7章「今後の産業立地政策と工場」から

2 地域産業政策の転換と工場の進化(pp.220-226)

(1) 従来型企業誘致の行き詰まり

(2) 戦略的企業立地政策の新展開－三重県の企業立地施策を中心に－

① 既に立地している企業を重視

② 工場機能の進化を促進

③ 成長産業を域外から誘致

(3) 地域資源を活かした農商工連携の新産業創出

(4) 地域経済の自立・競争力と広域連携

本日の問い: 地域産業振興にあたって、企業誘致はどうあるべきか？

Ⅱ 日本企業の立地変化と今後の見通し

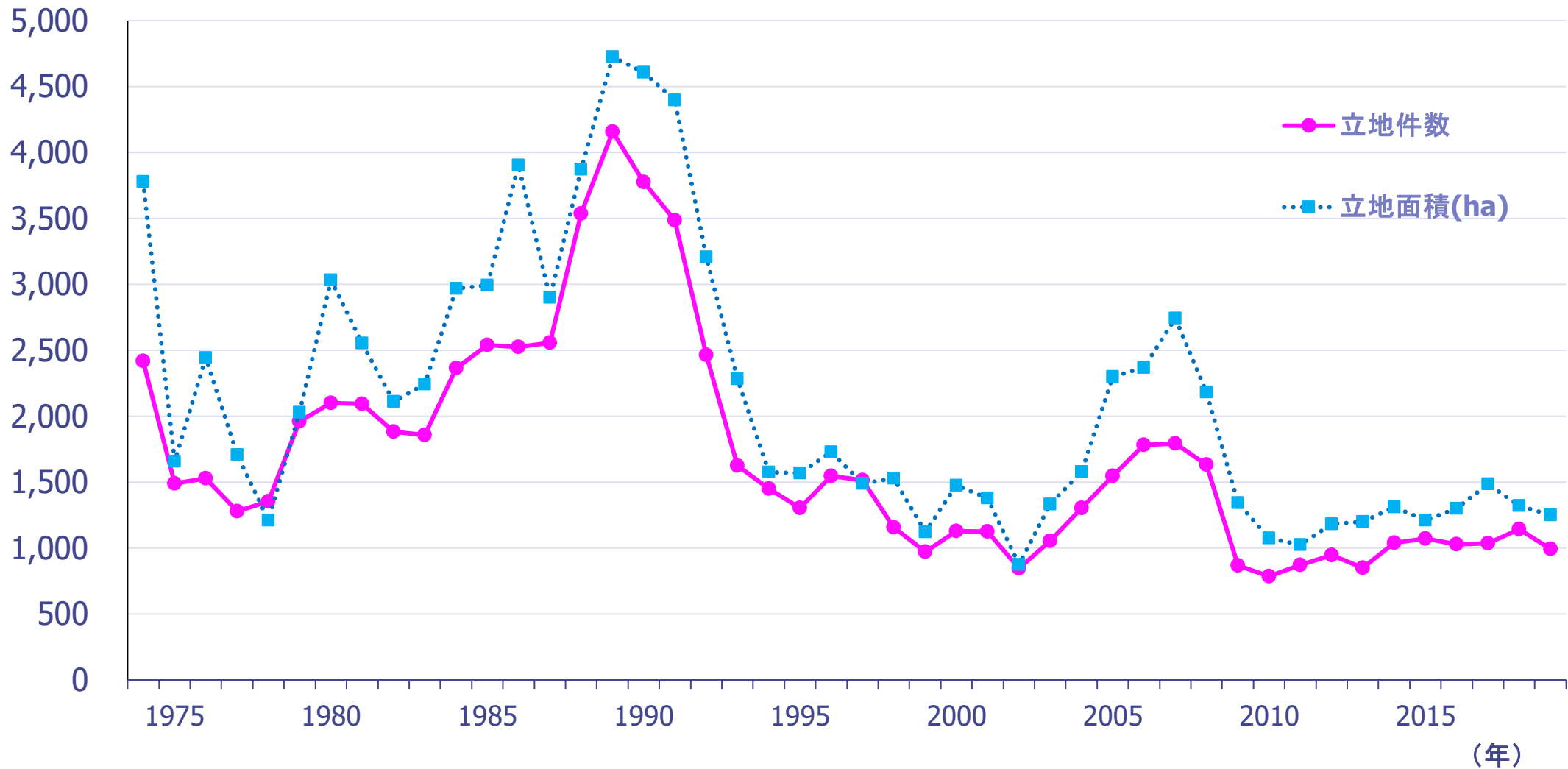


図1 全国における工場立地件数および立地面積の推移

注：2008年以降は電気業を除いた数値。

出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」より松原作成。

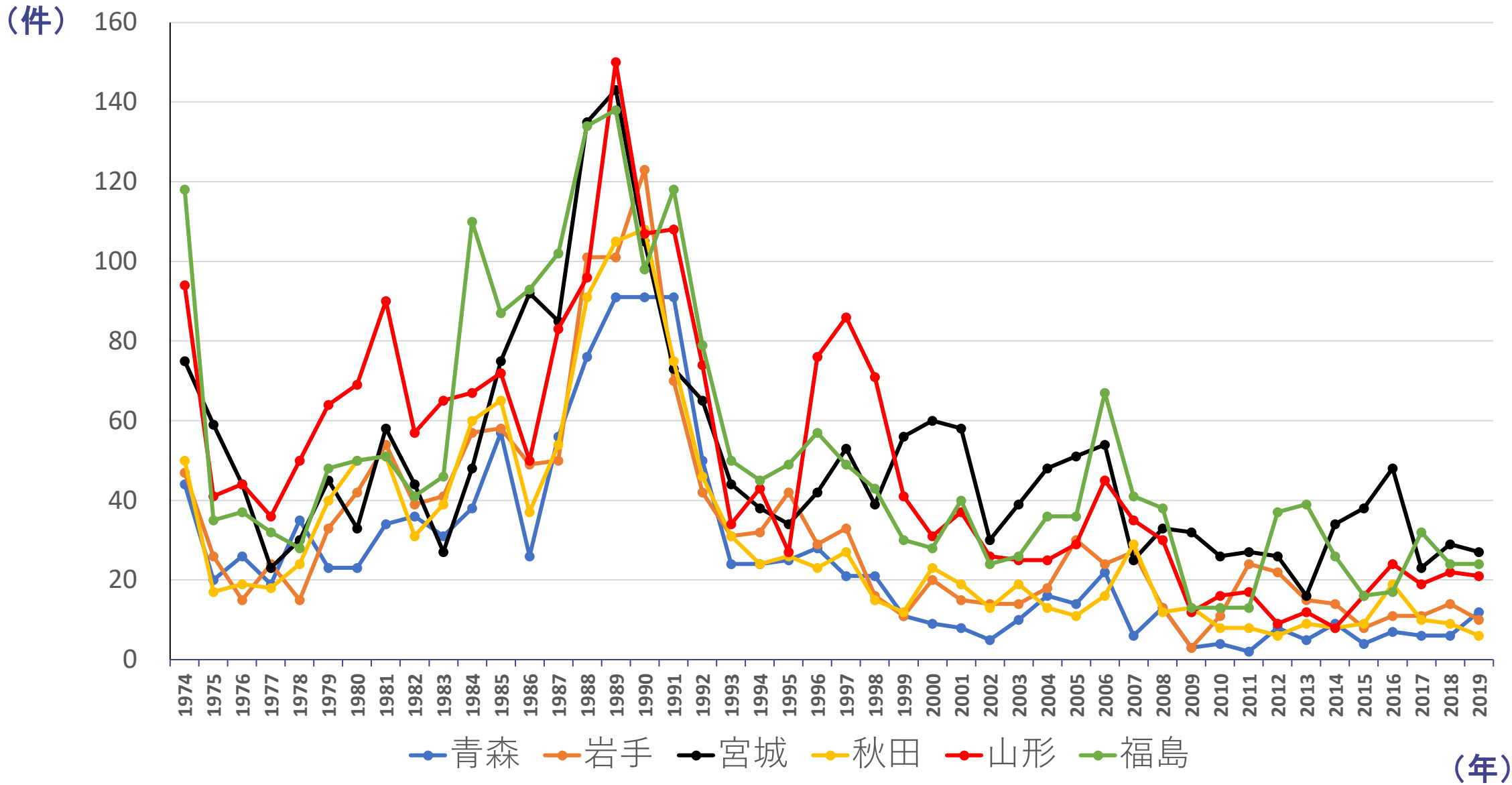


図2 東北各県における工場立地件数の推移

出所: 経済産業省「工場立地動向調査結果」より松原作成.

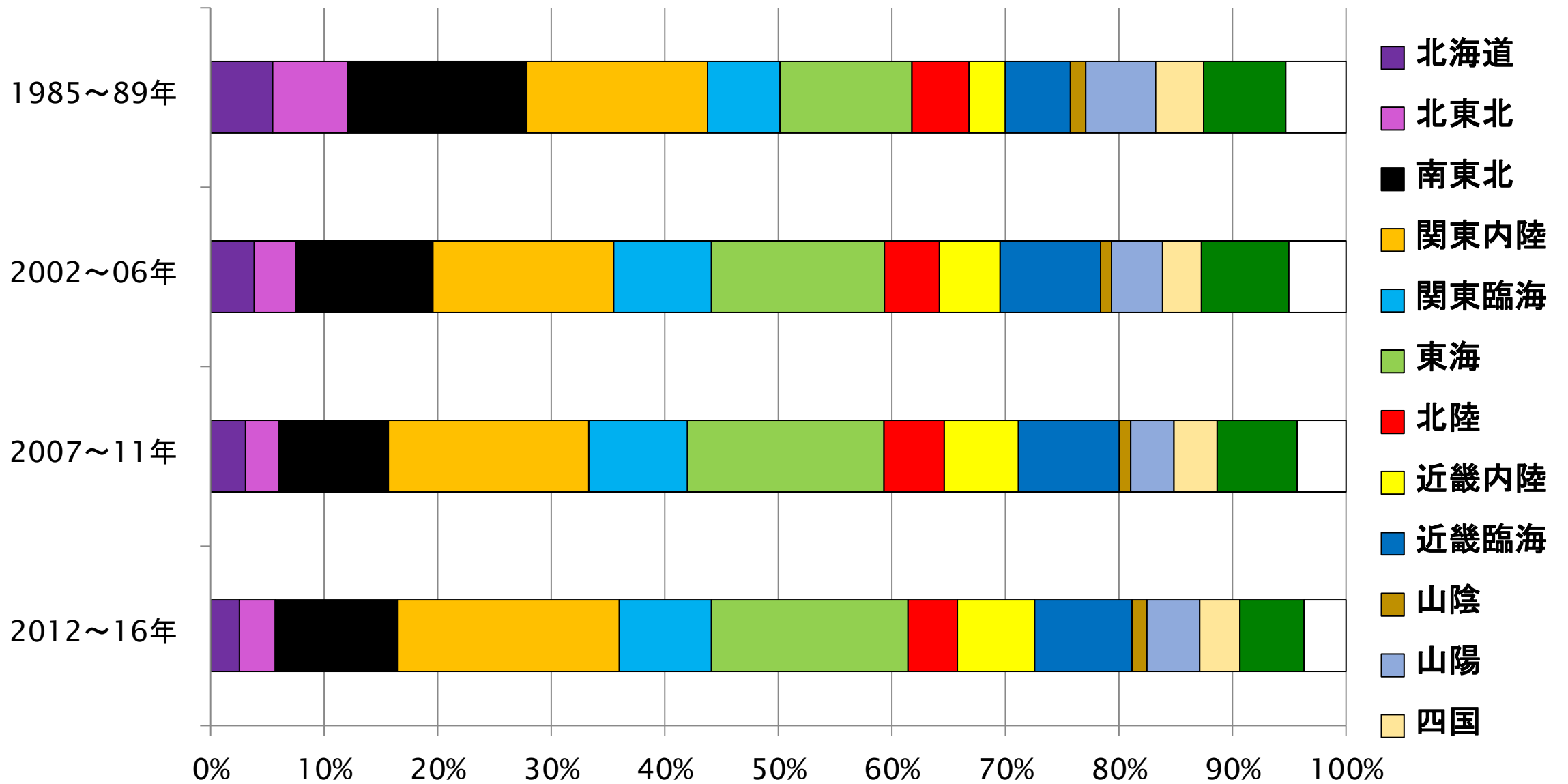


図3 地域別工場立地件数の変化

出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」より松原作成。

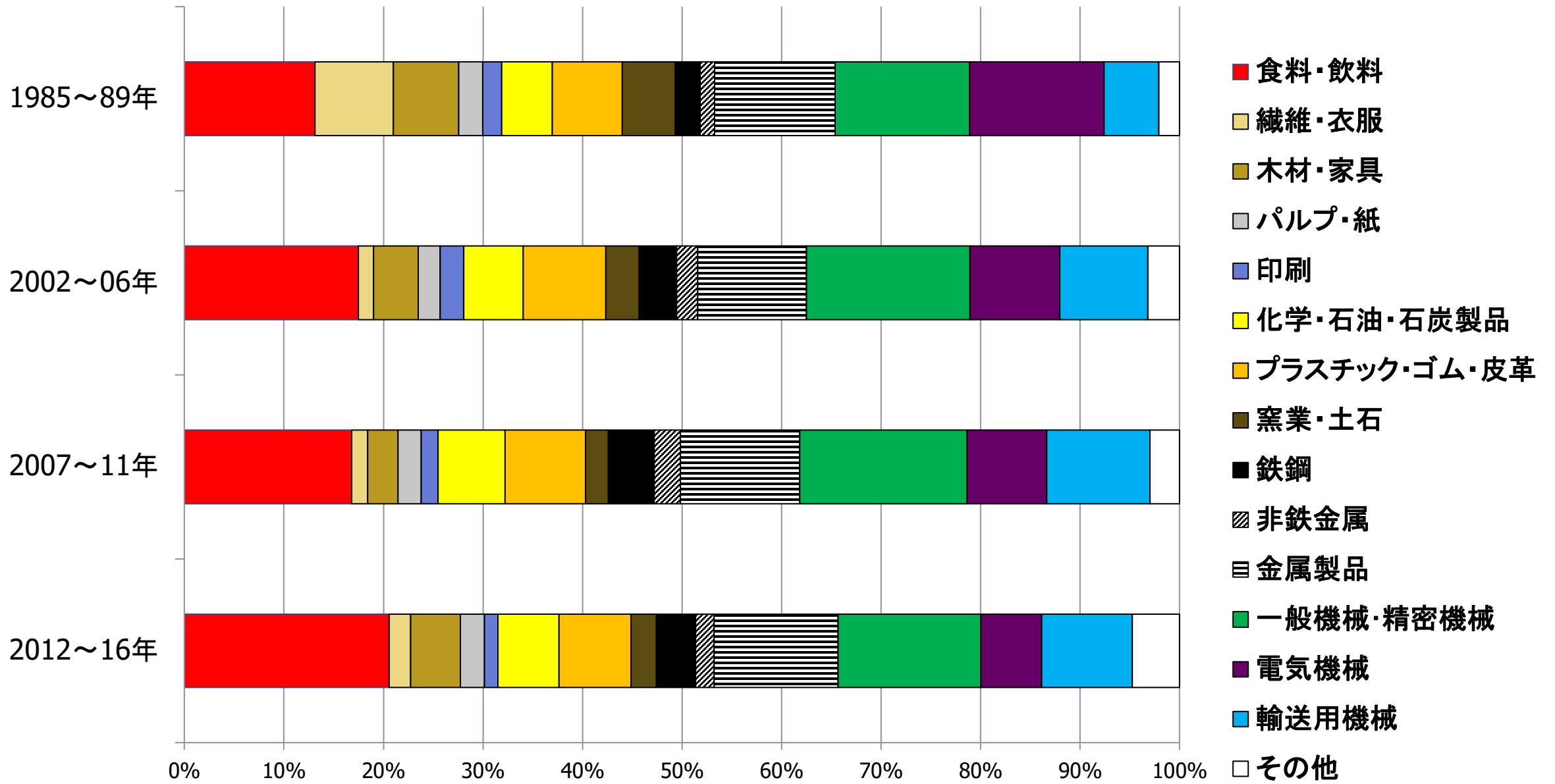


図4 業種別工場立地件数の変化

出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」より松原作成。

(件)

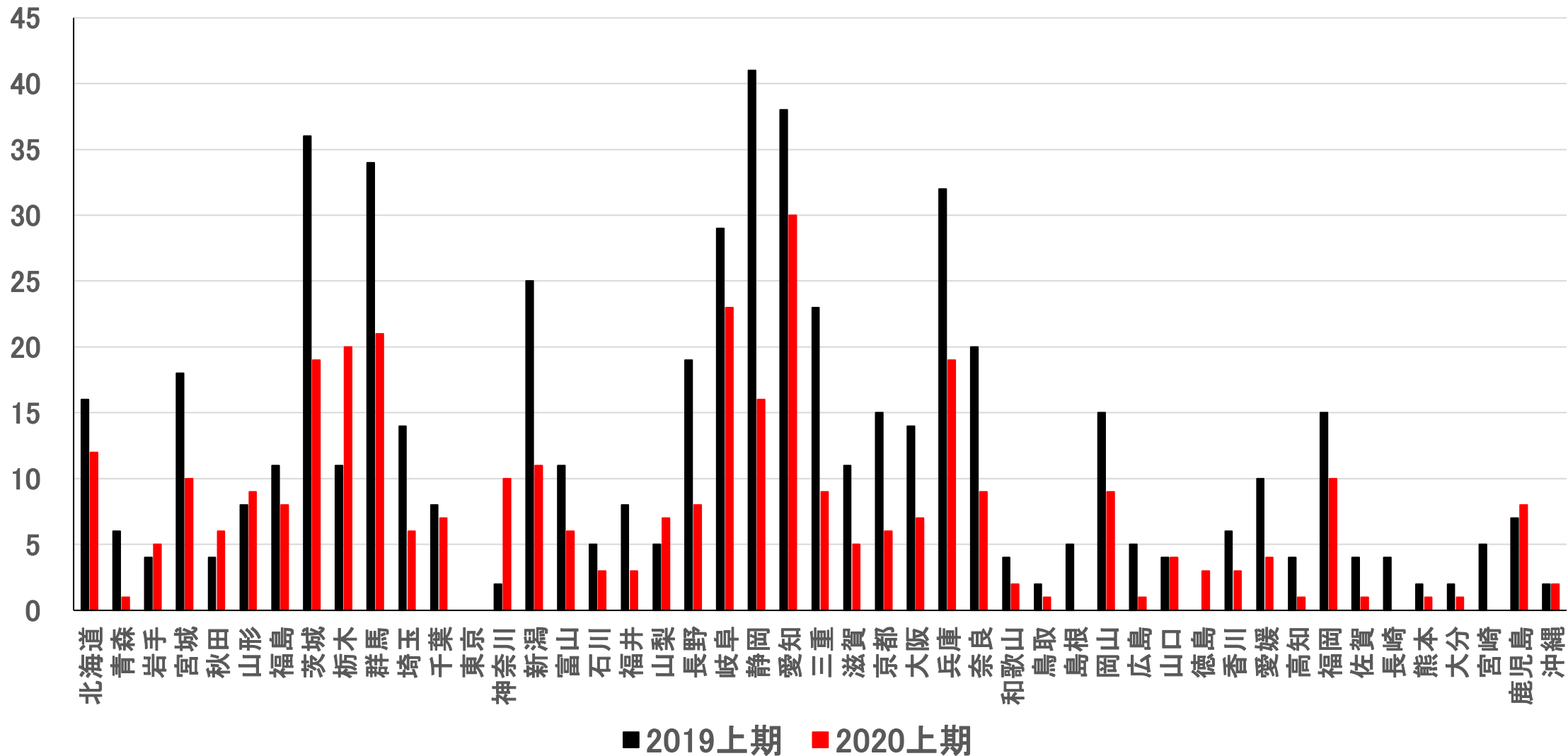


図5 都道府県別にみた工場立地件数

出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」より松原作成。

III 工業立地の新たな視点

立地調整論：工場の新設だけではなく、閉鎖、移転、現在地での変化に留意。

＜工場内の経済＞＜工場間の経済＞ 国民経済 海外

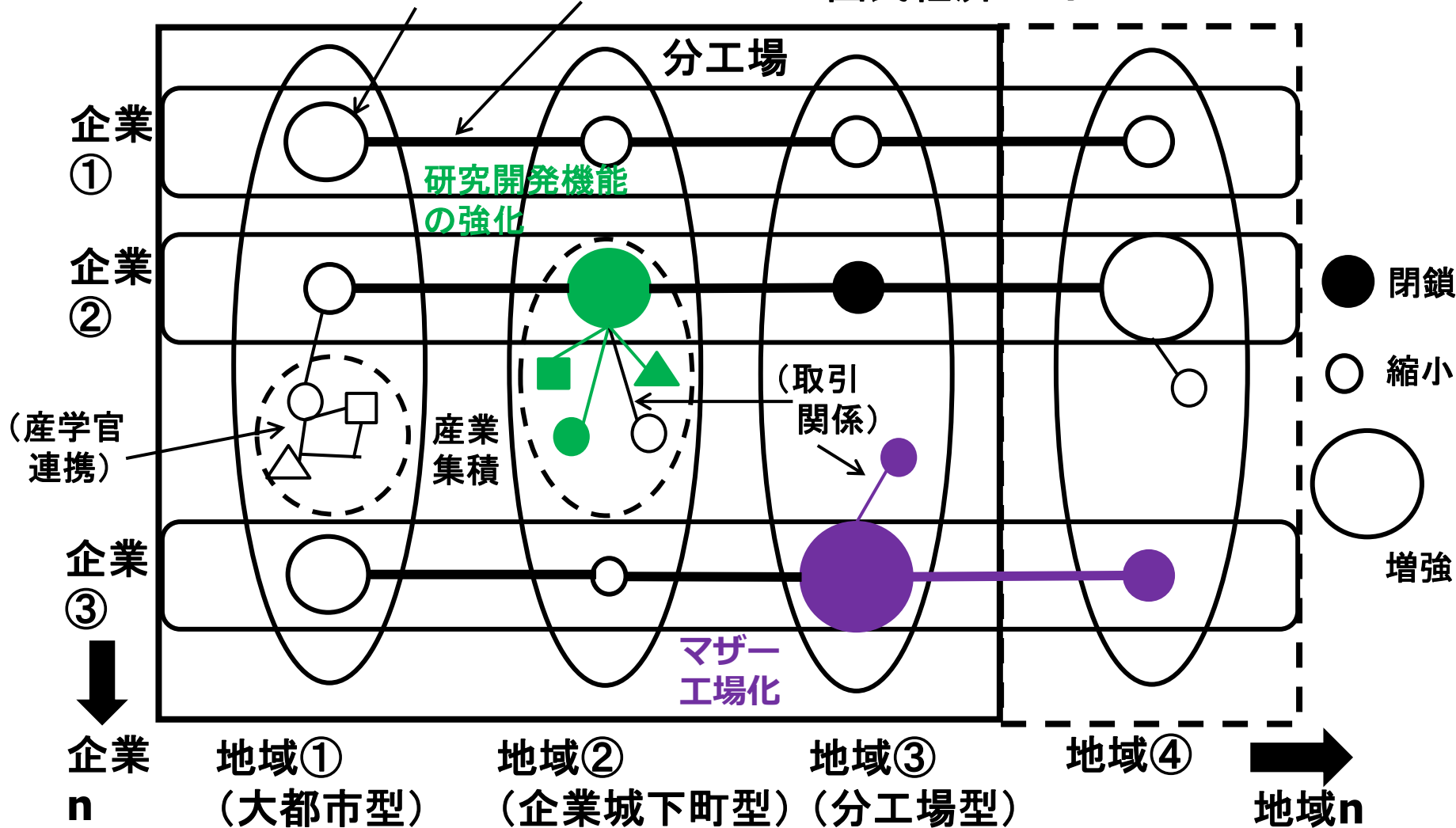


図6 企業による立地調整と地域経済との関係 (松原作成)

(百万円)

岩手と宮城における業種転換と成長 ←→ 山形における業種の多様性と安定

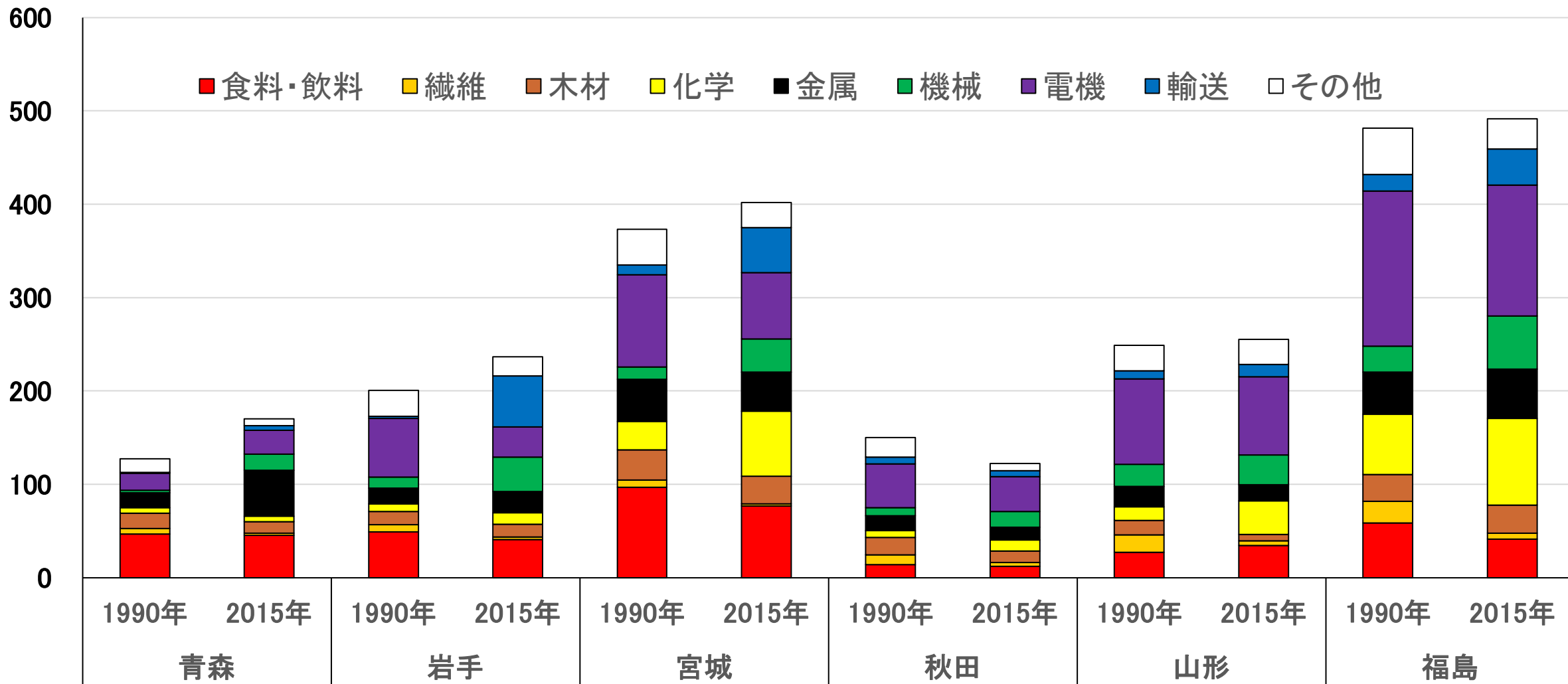
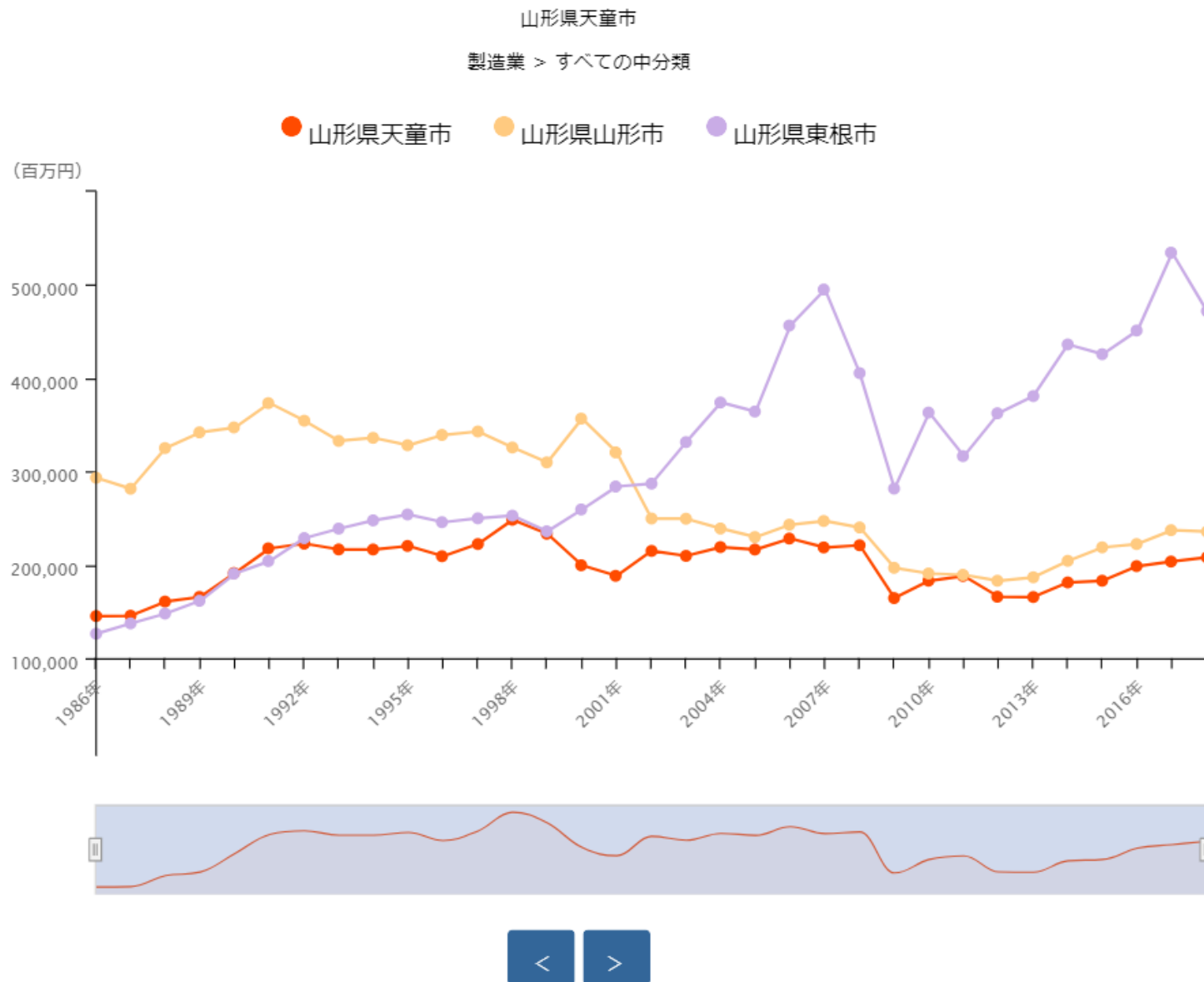


図7 東北6県における業種別製造品出荷額等の変化

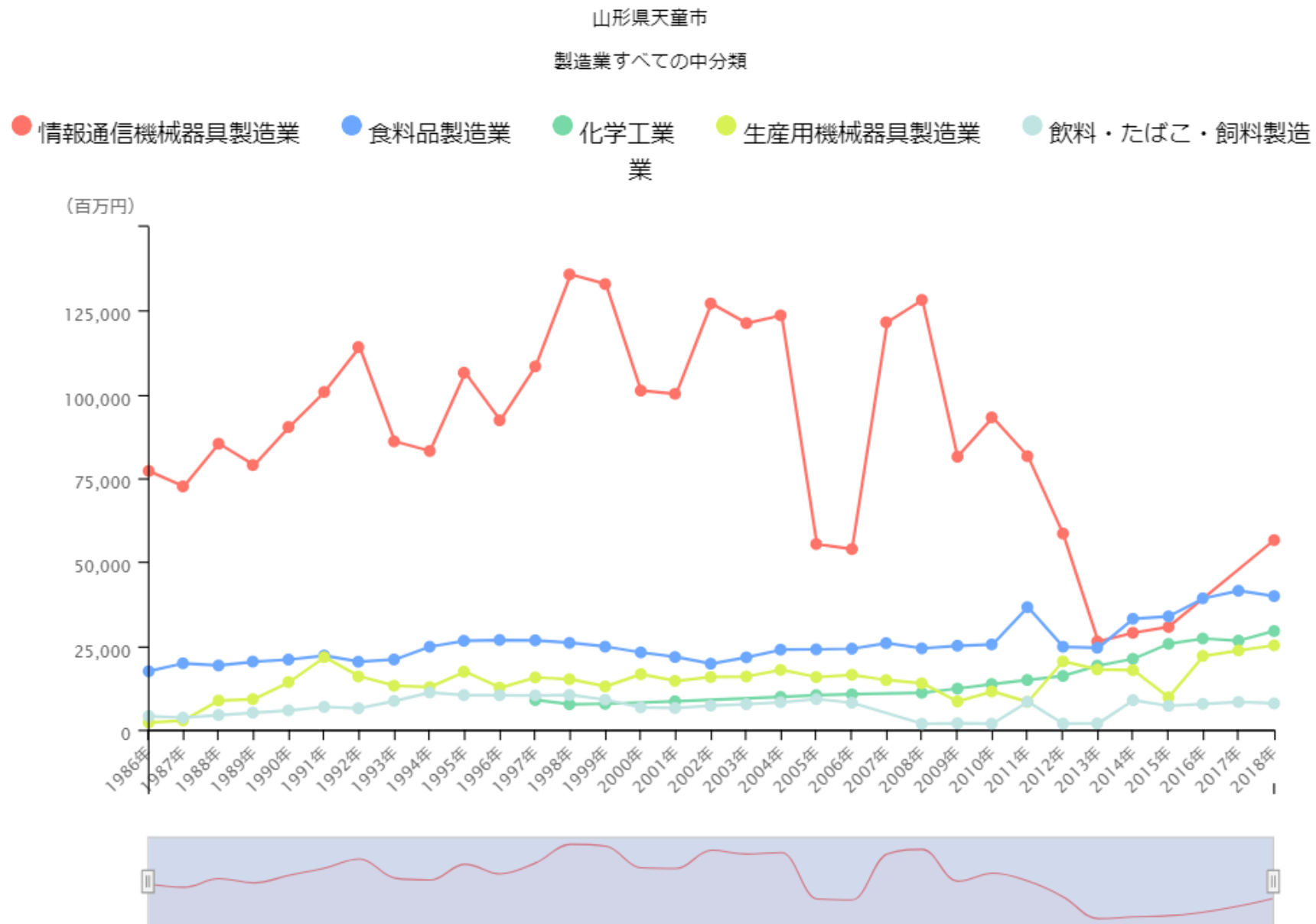
出所:「工業統計表」各年版より松原作成。

図9 3市の製造品出荷額等（実数）の推移



【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図10 天童市における主な業種の製造品出荷額等（実数）の推移



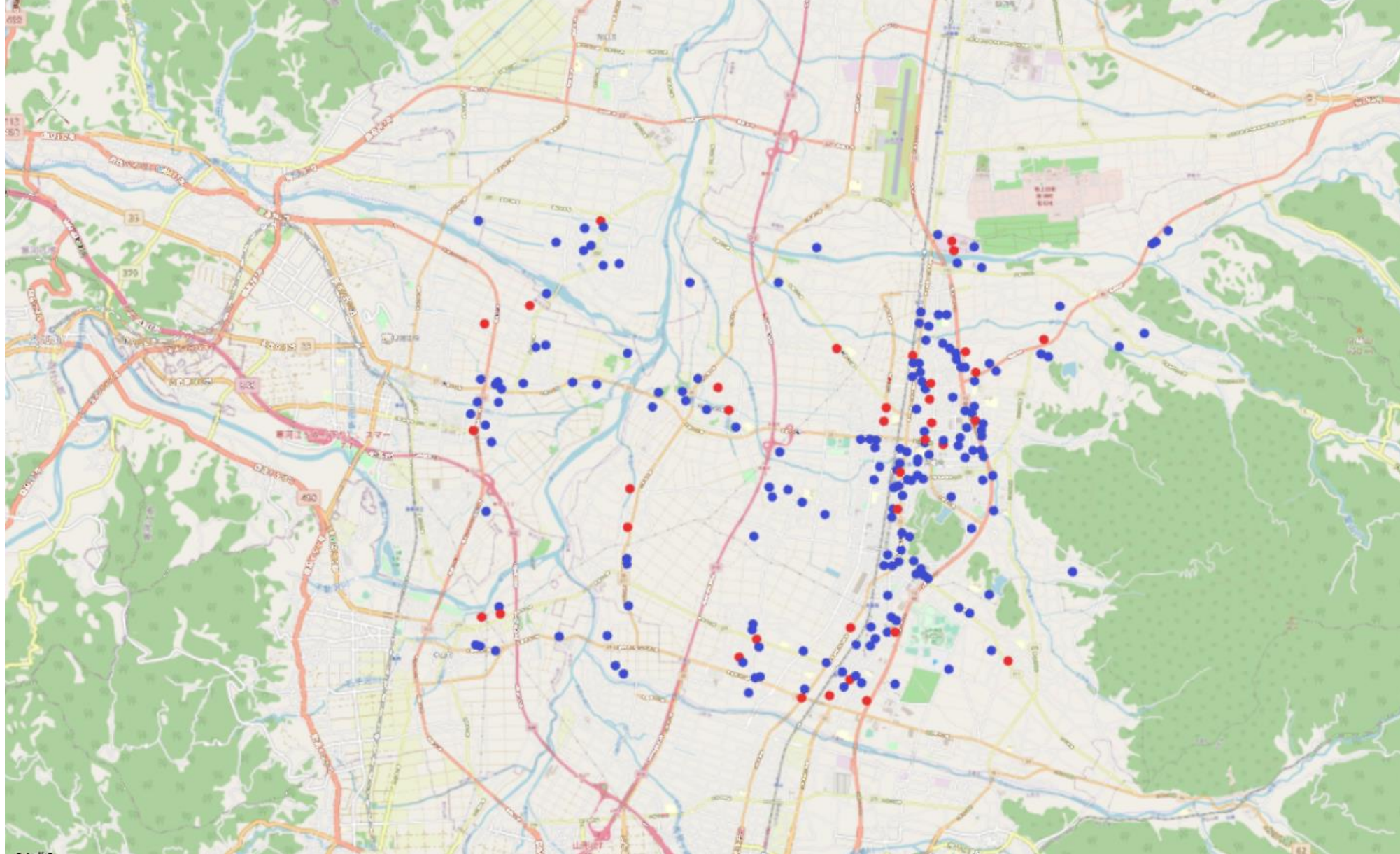


図11 天童市における二次産業の分布

RESAS まちづくりマップ→建物利用状況→表示産業:二次産業(製造・加工)すべての中分類

出典:日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」

『国勢調査』（通勤・通学編）を用いて、
 従業地ベースの製造業従事者に占める専門的・技術的職業従事者の変化を
 グラフ化することで、地域製造業の機能面での特徴を分析。

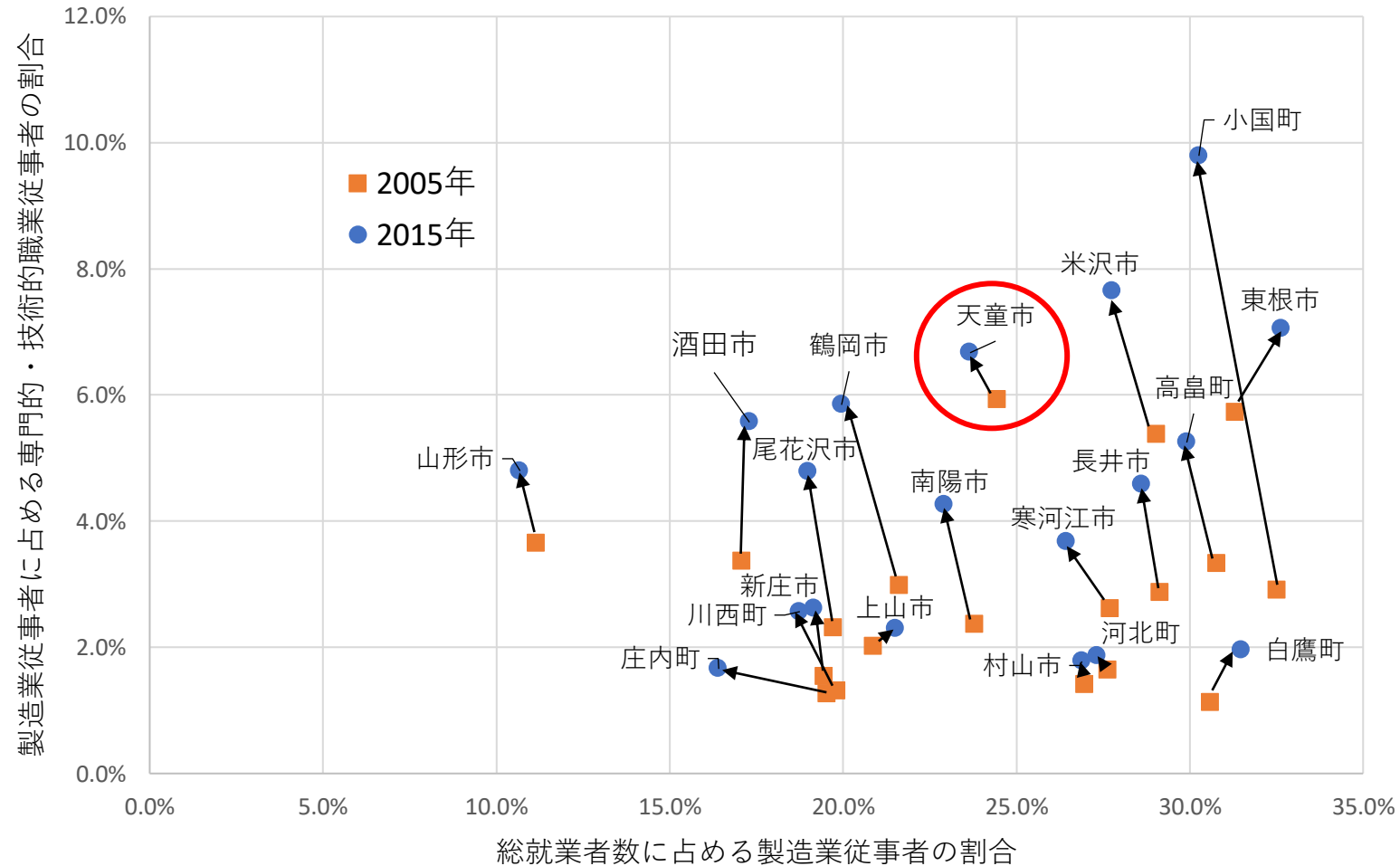


図12 山形県における市町村別製造業従事者に占める専門的・技術的職業従事者

出所:「国勢調査報告」各年版より鎌倉夏来作成。

成長産業の市場予測とともに、立地論的検討が必要

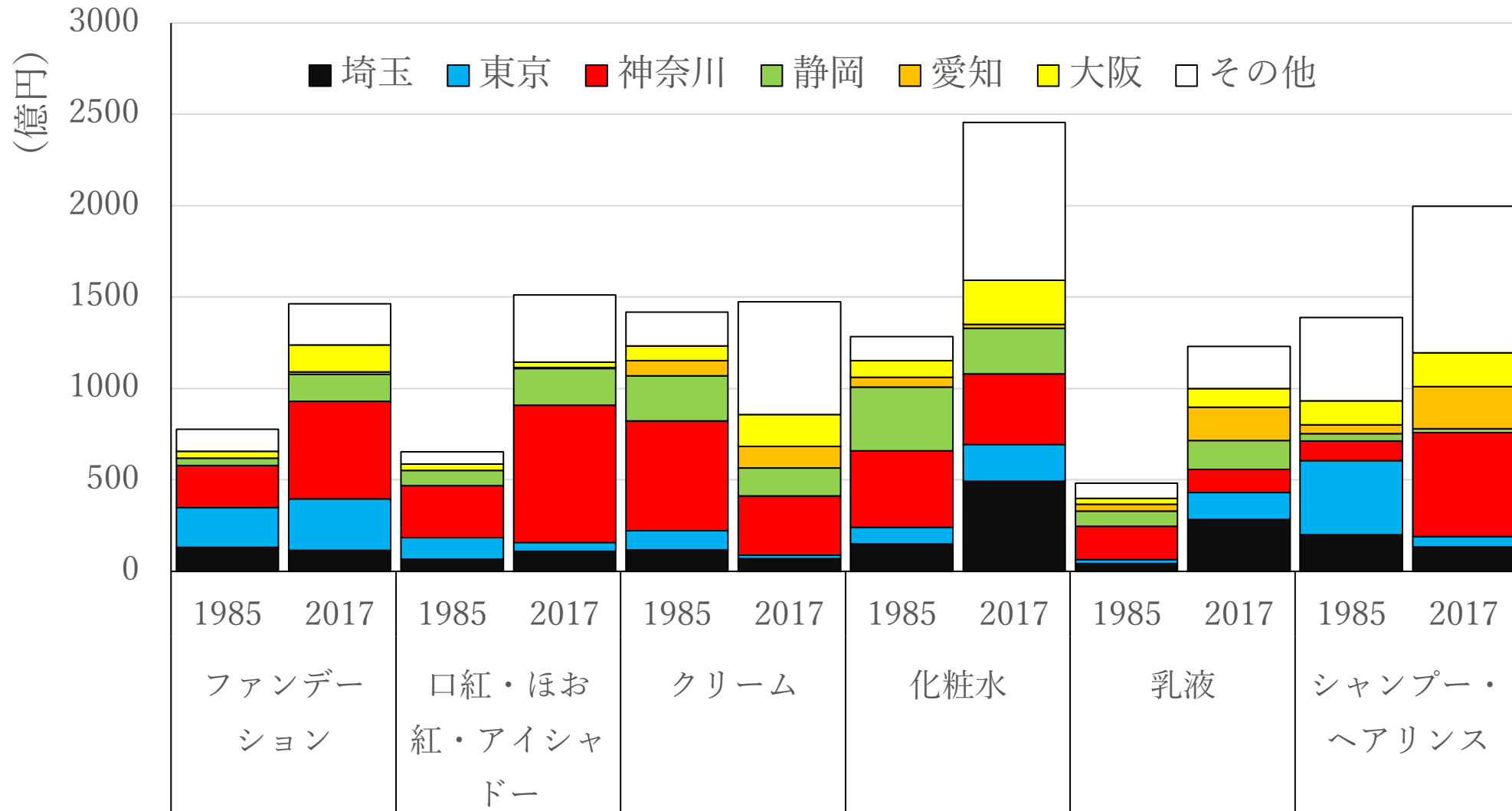


図13 化粧品工業における品目別・都道府県別製造品出荷額(1985年・2017年)
出所:「工業統計表」より鎌倉夏来作成。

IV おわりにー地域産業政策の課題ー

1) 従来型企业誘致から戦略的企業立地政策へ

- ・マザー工場化や研究開発拠点化など工場機能の進化を促進する
- ・分工場の2次投資を誘発する
- ・地域雇用の調整を工夫する(観光・飲食などの業種から人手不足の製造業へ)

2) ウィズコロナに地域未来投資促進法を活用

- ・「非接触ビジネス」(IT、エレクトロニクス、ロボット・・・)
- ・サプライチェーンの再構築→国内回帰
- ・工場内および工場間のIoT化・AI導入

3) DXに対応した立地環境の整備

- ・工場適地・インフラマップの点検
- ・工業団地等のリニューアル
- ・リモートワーク、地方分散、地元就職などに対応した地域力の強化